

○JR常磐線は原ノ町～仙台を、常磐高速道は東京～仙台を一日も早く開通させてください！  
 現在袋小路状態の南相馬市で、自家用車でも福島・仙台・東京へ行くのは大変です。まして、  
 車の免許なしの方はどうにもなりません。県議さん、市議会議員さん、よろしくお願いします。



# 九条はらまち

「はらまち九条の会」会報 No.190

2012(平成24)年 6月23日(土)発行



○今日は67回目の「沖縄慰霊の日」。1945年4月1日にアメリカ軍の攻撃(沖縄戦)が始まり、6月23日に第32軍司令官牛島満大将(当時は中将)をはじめとする司令部が自決し戦闘も終結。この日を沖縄県は「沖縄慰霊の記念日」とした。しかし現在も、日本の基地の75%も押しつけられたままで、世界一危険な普天間基地移転の期待も裏切られ、今また墜落事故が心配なオスプレイが配備されようとしています。原発事故の福島県と同様に見捨てられています。

## 着々と憲法改訂が進行しているような

### 戦前か戦時中のような日本の政治

「震災後の政府や国会の動き、国内の様子はまるで“戦前”や“戦時中”みたい」とお話されるお年寄りも多いようです。会員の皆さんの“声”を集めてみました。

- 今年2月発表の「自民党憲法改正原案」は、天皇を「象徴」から「元首」にするというが、天皇が19世紀の「君主」のように戻ることになる。皇室がまた政治に利用されることになる。
- 原発事故の情報は、まるで戦時中の大本営発表を思い出す。事実は隠蔽、放射能被害は過小にしかも小出しで発表している。
- 自衛隊は、震災支援で活躍し感謝され評価も高め、軍備も増強中。しかし、福島第一原発3号機が水素爆発した昨年3月14日の夜、南相馬市にいた自衛隊は100%。圏外に逃げてしまった。<11.8.8「アエラ」>これは南相馬市民を見捨てたことではないのか。「絶対許せない」と言う市民も多い。67年前の満州国滅亡の時、関東軍がいち早く逃げたこととまるで同じです。
- 橋下徹氏の改革、石原都知事の政策は、まるで戦前の独裁政治のようです。大震災を「天罰だ」と言ったことを私は忘れません。
- 元幹部自衛官森本敏氏の防衛相就任は、憲法66条「国務大臣は文民(ビリアソルトル)」に違反しないのでしょうか。

## 第9条「戦争の放棄」について <各党代表の意見>は?

■憲法第2章 各党代表者の意見(敬称略)

発言者	主な発言
民主・逢坂誠二	自衛力の行使や国際協力について、歯止めの枠をはめることが憲法の役割
自民・中谷元	改憲して、自衛隊を「国防軍」と明記し、集団的自衛権の行使も認める
公明・赤松正雄	改憲の必要なし。自衛のための必要最小限の実力保持は認められる
共産・笠井亮	憲法の中核。自衛隊は9条違反。政府は専守防衛と言いつつ増強した
きつな・渡辺浩一郎	自衛と国際貢献のため、軍設置を明記すべきだ。その時々への対応は憲法解釈で
社民・照屋寛徳	変更してはいけない。日米安保条約は平和友好条約に転換し、米軍基地撤去を
みんな・柿沢未途	改正の是非は国民的議論を経て国民投票を。自衛権に関する立法措置は必要

▲6月1日「朝日新聞」より

## まもなく8月15日・終戦記念日ですが 憲法第9条をもう一度!

### 第二章 戦争の放棄

- 脱原発・大飯原発再稼働反対・消費税増税反対などの国民の声は政治に全く反映されず、戦前と同じだ。脱原発に向かわないのは日米安保体制の下で、原発から出るプルトニウムで核兵器を製造し核武装するためでしょうか。
- 日米安保体制が、現在の日本の防衛をはじめ、経済、文化、生活や社会のあらゆる面で、大きく影響しています。日本人の多くにその認識はない。それはマスコミがあえてその視点を避けているからではないか。安保条約の再検討や破棄しようとする意見が全く取り上げられていない。
- 6月20日成立の原子力規制委員会設置法に「我が国の安全保障に資する」の文言がこっそり盛り込まれ、同時に宇宙航空研究開発機構法の「平和目的に限り」の文言が削除され、軍事目的が可能になり平和憲法がなし崩しになる。
- 集団的自衛権の見直し・武器輸出三原則の見直し・PKOでの武器使用の緩和など、野田総理は優しくそうで、私たちの平和を願う考えと全く違う「タカ派」なのか。
- 南相馬市の津波犠牲者は県内最多、震災関連死282人は全国最多、原発事故で入院患者の無理な避難が主因です。

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権はこれを認めない。

# 「短期休養のすすめ」矢ヶ崎克馬 (2012.4.20『週刊金曜日』より・要約) 低線量被曝の子どもたちに、妊婦さんも、大人だって



放射能は怖いけど、さまざまな事情で「避難」も「疎開」もできないそんな悩みを持つ人たちに短期休養の関心が高まっている。数日から数週間だけでも、体内の放射性物質を減らし、自由に野外を駆け巡ることでストレスを発散させる短期休暇について考えてみませんか



チェルノブイリ原発事故以上の汚染の中で生活している福島市や郡山市では、事故数年後に子どもたちの甲状腺疾患と甲状腺腫の急増発症が懸念されています。私は、年間1ミリシーベルトの限度地以上の汚染地帯では、即刻子ども、妊婦、若い母親の疎開のため、政府はあらゆる手段を講じる責任があります。しかし、現実に政府は全く動いておりません。



**免疫力回復とリラックス効果** ではどうすればいいか。それは休みなどを利用して、外に出ず休養という方法です。放射能は子どもたちの免疫力を低下させますが、チェルノブイリの経験から、汚染地帯から2週間も休養に出せば、免疫力回復という点で優れた効果があるということが知られるようになりました。日頃子どもたちの被曝に気を遣っている母親にとっても、心配せず好きなだけ戸外で遊ばせることができ、リラックスできます。日本政府はチェルノブイリ事故のウクライナやベラルーシの子どもたちを受け入れてきましたが、自国の子どもたちにはなぜ日本政府は冷淡なのか。

**全国に子どもたちの保養施設が** すでに福島県の二本松市は、市の費用で子どもたちを外部に休養に出しています。長野県の松本市では昨夏、市の費用で福島の子を休養で受け入れました。(編者注・南相馬市や福島県の小中高生が、県外から招待されて休養や交流会も随分行われました。招待の修学旅行も多かった。) 沖縄の久米島ではフォトジャーナリストの広河隆一氏が中心になって、福島の子を保養施設建設のプロジェクトが進んでいます。広河氏は1991年「チェルノブイリ子ども基金」を設立し、保養施設の建設と運営を続け、「被曝の後、抵抗力を失い、その結果病気を発症してしまうことを防ぐ最もいい方法の一つが休養であることを、長年の経験から学んだ」と話しています。

**汚染されたがれきを拡散してはいけない** 放射能汚染は拡散してはいけない、がれきは焼却してはいけないのです。汚染状況は日本アルプスをはさんで西と東でまるっきり違う。汚染されていない西の土地があるからこそ、子どもたちの休養もできるのです。なのに、なぜわざわざ汚染されたがれきを持ち込まなければならないのか。もし西まで汚染されたら、子どもたちをどこに逃がせばいいのでしょうか。

○**矢ヶ崎克馬** やがさきかつま 氏(1943~)は、琉球大学名誉教授。物性物理学専攻。昨年3月25~31日に福島県内の南相馬市はじめ8自治体を回り、放射能を測定。「今は放射能を安定させる技術はなく、封じ込めるしかない。そういう未熟な状態で原子力を使い始めたのがそもそも間違いだ」「沖縄に米軍基地が押しつけられた歴史と、内部被曝が隠され、福島に原発が押しつけられた歴史は同根」と話しています。

○すでに「休養・自主避難受け入れの団体」が全国各地に支援の輪を広げています。2012.4.20『週刊金曜日』P. 21-20には「主要団体」一覧が掲載されています。夏休みを利用したキャンプ、ホームステイ、公共施設での合宿などの形があるようです。なんとか、子どもたち、妊婦さん、若い母親は遠隔地での休養をとっていただきたい!

## 沖縄・久米島の「保養施設」完成!

福島の子を年間通じ受け入れ

<上記>の広河隆一氏らがプロジェクトした、久米島の保養施設「沖縄・球美(くみ)の里」が完成し、7月8日にオープニングセレモニーが行われました。「福島の子をこれ以上被曝させない」ための施設で、島の高台にあった陶芸工房をロジック風に改修、ユースホテルのような2段ベットの部屋。第1陣はいわき市からの母子50人が5日から20日まで滞在する予定。詳細は**沖縄・球美(くみ)の里**で**検索**してください。



浜辺に繰り出した被災地の子もたち。大声を上げて波とたわむれた=6日午前9時46分、沖縄県久米島町、相場郁朗撮影